

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	16,377,195	16,499,837	実質収支比率	5.7	5.6		
市町村名	黒石市		地方交付税種地	1-2			財源超過	×	歳出総額	15,800,583	15,981,094	経常収支比率	97.5	95.3		
							首都	×	歳入歳出差引	576,612	518,743	(※1)	(105.0)	(100.9)		
人口	22年国調(人)	36,132	産業構造			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,430	8,631	標準財政規模	9,542,355	9,130,449			
	17年国調(人)	38,455				中部	×	実質収支	547,182	510,112	財政力指数	0.34	0.34			
	増減率(%)	-6.0				過疎	×	単年度収支	37,070	67,062	公債費負担比率	23.2	21.0			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	37,037	区分	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	160,008	88,073	健全化判断比率	-	-			
	22.03.31(人)	37,423		第1次	3,355	3,653	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	1.67	5.19		
	増減率(%)	-1.0		第2次	17.3	18.0	指数表選定	○	実質単年度収支	497,222	455,222	連結実質赤字比率	24.5	24.5		
面積(km ²)	216.96		第3次	5,073	5,955	基準財政収入額	2,627,299	2,704,886	将来負担比率	205.8	255.0					
人口密度(人/km ²)	167			26.2	29.4	基準財政需要額	8,132,019	7,876,296	資金不足比率(※3)	-	-					
世帯数(世帯)	11,794			10,845	10,650	標準税収入額等	3,344,296	3,453,372	観光施設事業特別会計	5504.3	8163.8					
職員の状況								経常経費充当一般財源等	9,541,834	8,896,509	温泉供給事業特別会計	693.6	955.0			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	12,057,502	11,653,873	下水道事業会計	441.9	534.3			
	市区町村長	1	5,950	一般職員	245	724,710	2,958	地方債現在高	18,989,371	20,304,614	病院事業会計	7.6	11.4			
	副市区町村長	1	4,830	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	10,233,823	10,375,507						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	27	78,543	2,909	債務負担行為額(支出予定額)	958,165	612,947						
	教育長	1	4,088	教育公務員	9	35,566	3,952	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,140	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,138	2,137						
	議会副議長	1	3,820	合計	254	760,276	2,993	積立金	600,819	300,675						
	議会議員	14	3,450	ラスパイレス指数			85.6	現在高	204,320	191,120						
									減債基金	105,234	43,199					
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	簡易水道特別会計	(15)	黒石地区清掃施設組合	(25)	黒石市土地開発公社					
(2)	姥懐霊園墓地特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(16)	南黒地方福祉事務組合	(26)	(財)黒石市観光開発公社					
(3)	土地取得特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	温泉供給事業特別会計	(17)	黒石地区消防事務組合	(27)	(財)黒石市民財団					
		(7)	老人保健特別会計			(14)	観光施設事業特別会計	(18)	津軽広域水道企業団津軽事業部	(28)	津軽こみせ株式会社					
								(19)	津軽広域連合							
								(20)	青森県後期高齢者医療広域連合							
								(21)	青森県市町村総合事務組合							
								(22)	青森県市町村職員退職手当組合							
								(23)	青森県市長会館管理組合							
								(24)	青森県交通災害共済組合							

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,967,824	18.1	2,967,820	32.7	普通税	2,961,715	99.8	210,438	
地方譲与税	153,490	0.9	153,490	1.7	法定普通税	2,961,715	99.8	210,438	
利子割交付金	7,999	0.0	7,999	0.1	市町村民税	1,099,935	37.1	31,543	
配当割交付金	2,117	0.0	2,117	0.0	個人均等割	45,123	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	579	0.0	579	0.0	所得割	854,040	28.8	-	
地方消費税交付金	334,556	2.0	334,556	3.7	法人均等割	73,100	2.5	12,177	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	127,672	4.3	19,366	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,520,040	51.2	178,895	
自動車取得税交付金	38,392	0.2	38,392	0.4	うち純固定資産税	1,466,322	49.4	178,895	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,894	2.8	-	
地方特例交付金	55,651	0.3	55,651	0.6	市町村たばこ税	257,846	8.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	39,574	0.2	39,574	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	16,077	0.1	16,077	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	6,652,340	40.6	5,504,720	60.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,504,720	33.6	5,504,720	60.6	目的税	6,109	0.2	-	
特別交付税	1,147,620	7.0	-	-	法定目的税	6,109	0.2	-	
(一般財源計)	10,212,948	62.4	9,065,324	99.7	入湯税	6,105	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	6,016	0.0	6,016	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	263,446	1.6	-	-	都市計画税	4	0.0	-	
使用料	131,054	0.8	7,968	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	91,774	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,178,969	13.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,967,824	100.0	210,438	
都道府県支出金	1,223,540	7.5	-	-					
財産収入	9,996	0.1	5,592	0.1					
寄附金	2,030	0.0	-	-					
繰入金	26,686	0.2	-	-					
繰越金	518,743	3.2	-	-					
諸収入	537,193	3.3	4,295	0.0					
地方債	1,174,800	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	693,300	4.2	-	-					
歳入合計	16,377,195	100.0	9,089,195	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	96.4	96.3
(%)	年	97.7	97.3
	合計	94.5	94.8
	市町村民税	88.0	87.9
	純固定資産税	90.5	90.8
		84.0	83.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,371,247	実質収支	193,060
病院	583,649	再差引収支	150,705
下水道	441,294	加入世帯数(世帯)	6,458
観光施設	104,753	被保険者数(人)	12,446
上水道	39,633	被保険者	88
国民健康保険	337,393	1人当り	110
その他	864,525	保険税(料)収入額	231
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	134,560	0.9	-	134,560
総務費	2,200,419	13.9	425,943	1,633,177
民生費	5,499,445	34.8	40,060	2,425,878
衛生費	1,299,592	8.2	737	1,157,679
労働費	150,374	1.0	210	13,448
農林水産業費	345,203	2.2	89,823	223,724
商工費	428,468	2.7	6,895	285,968
土木費	1,055,820	6.7	301,101	965,875
消防費	772,633	4.9	11,652	772,633
教育費	1,095,788	6.9	70,905	1,066,958
災害復旧費	1,079	0.0	-	589
公債費	2,817,202	17.8	-	2,800,401
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,800,583	100.0	947,326	11,480,890

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,793,421	55.7	6,037,181	5,852,763	59.8
人件費	2,253,738	14.3	2,180,825	2,178,704	22.3
うち職員給	1,363,544	8.6	1,306,371	-	-
扶助費	3,722,481	23.6	1,055,955	1,033,666	10.6
公債費	2,817,202	17.8	2,800,401	2,640,393	27.0
内 元利償還金	2,816,935	17.8	2,800,134	2,640,126	27.0
内 一時借入金利息	267	0.0	267	267	0.0
その他の経費	6,058,757	38.3	5,090,009	3,689,071	37.7
物件費	1,293,175	8.2	982,066	776,131	7.9
維持補修費	171,462	1.1	171,039	159,528	1.6
補助費等	2,751,588	17.4	2,475,253	1,790,025	18.3
うち一部事務組合負担金	1,106,388	7.0	1,040,745	985,225	10.1
繰出金	1,319,782	8.4	1,084,998	963,387	9.8
積立金	378,153	2.4	376,483	-	-
投資・出資金・貸付金	144,597	0.9	170	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	948,405	6.0	353,700	-	-
うち人件費	10,413	0.1	9,969	-	-
普通建設事業費	947,326	6.0	353,111	-	-
うち補助	105,168	0.7	6,849	-	-
うち単独	818,347	5.2	339,551	-	-
災害復旧事業費	1,079	0.0	589	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,800,583	100.0	11,480,890	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 埋蔵文化財特別会計, 土地取得特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金対価額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金対価額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 黒石地域清掃施設組合, 黒石地方福祉事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 黒石市土地開発公社, 黒石市観光開発公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担比率.

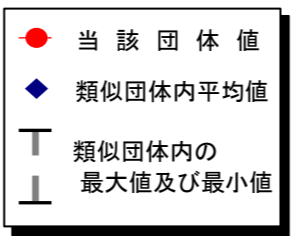
健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県黒石市

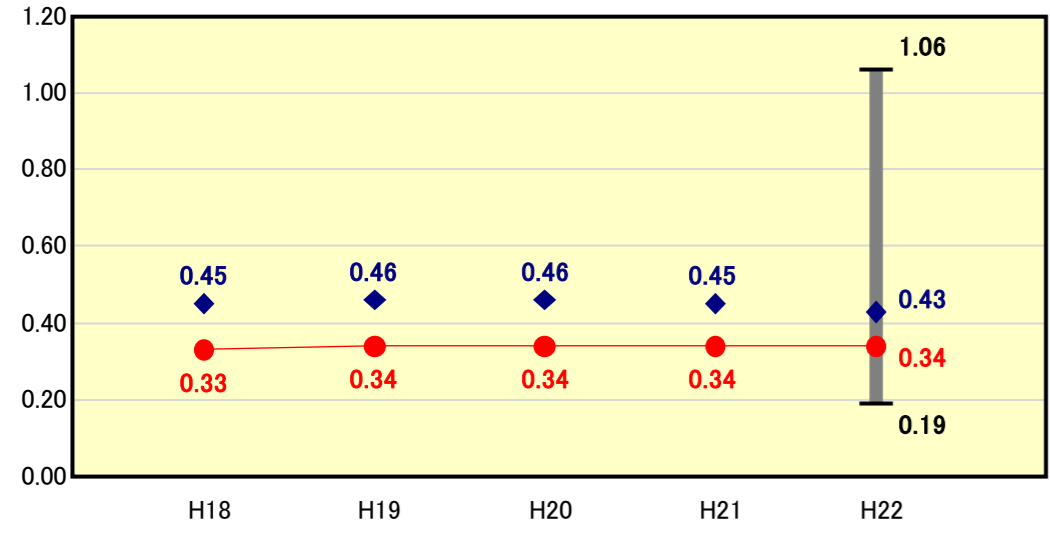
人口	37,037 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	216.96 km ²	連結実質赤字比率	1.67 %
歳入総額	16,377,195 千円	実質公債費比率	24.5 %
歳出総額	15,800,583 千円	将来負担比率	205.8 %
実質収支	547,182 千円		
標準財政規模	9,542,355 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	18,989,371 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.34]

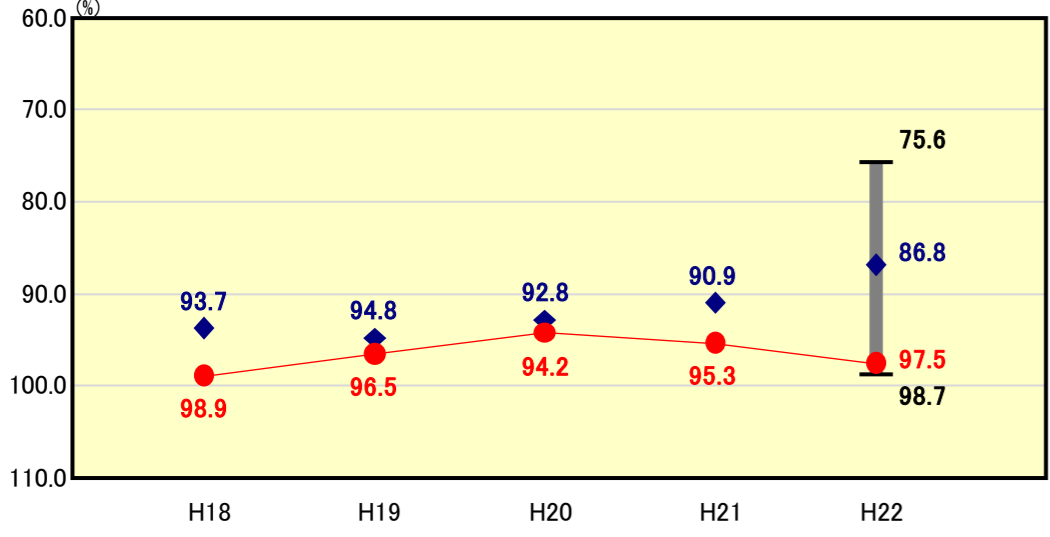
類似団体内順位 95/128 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



財政力指数の分析欄
 ここ数年ほぼ横ばいで、県平均水準である。就業構造上農業従事者が多く、所得向上がなかなか進まない状況であるが、農業振興策等により財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [97.5%]

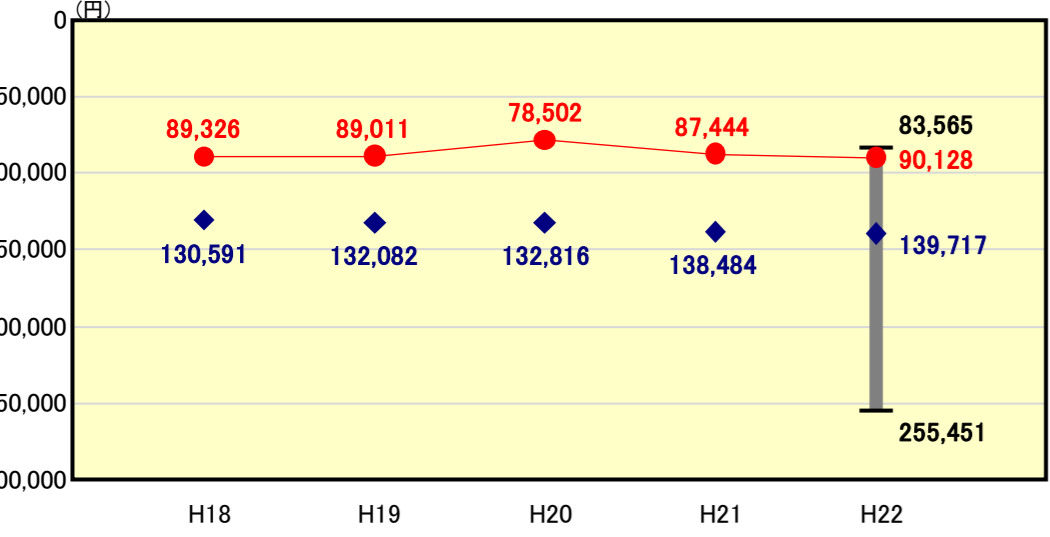
類似団体内順位 127/128 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



経常収支比率の分析欄
 公債費の負担が27.0%を占めるなど高い水準にある。ここ数年、経費の節減や人件費の抑制により改善傾向にあるが、平成22年度は市税収入の落ち込みや、満期一括償還などにより、前年度より高くなっている。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,128円]

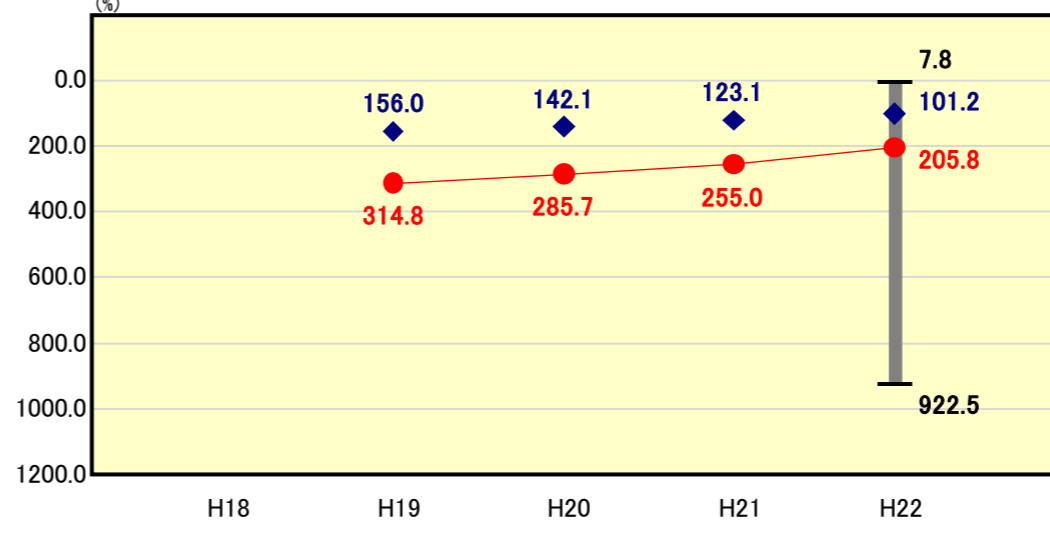
類似団体内順位 3/128 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者不補充により職員数を減じたほか、職員給のカットなどにより人件費を抑えていること、事務機器の再リースや委託業務の削減など内部管理経費の抑制に努めたこと、消防業務やごみ処理業務を一部事務組合で行っていることなどにより、類似団体内順位3位となっている。

将来負担の状況 将来負担比率 [205.8%]

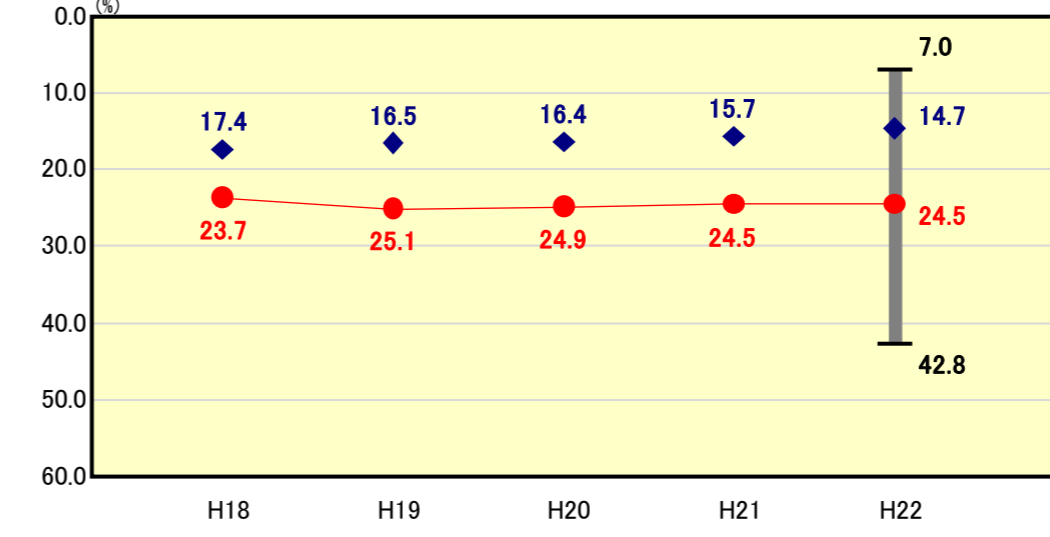
類似団体内順位 121/128 全国平均 79.7 青森県平均 136.9



将来負担比率の分析欄
 前年度の255.0%から49.2ポイント減少したが依然として高い水準にある。原因は、過去の大規模事業に係る地方債残高と、公営企業の起債に係る繰入見込額が多額となっているためであるが、普通建設事業の見直し・先送りなどにより地方債の新規発行を抑制していることから、今後は地方債残高の減少により将来負担比率も減少していく見込みである。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [24.5%]

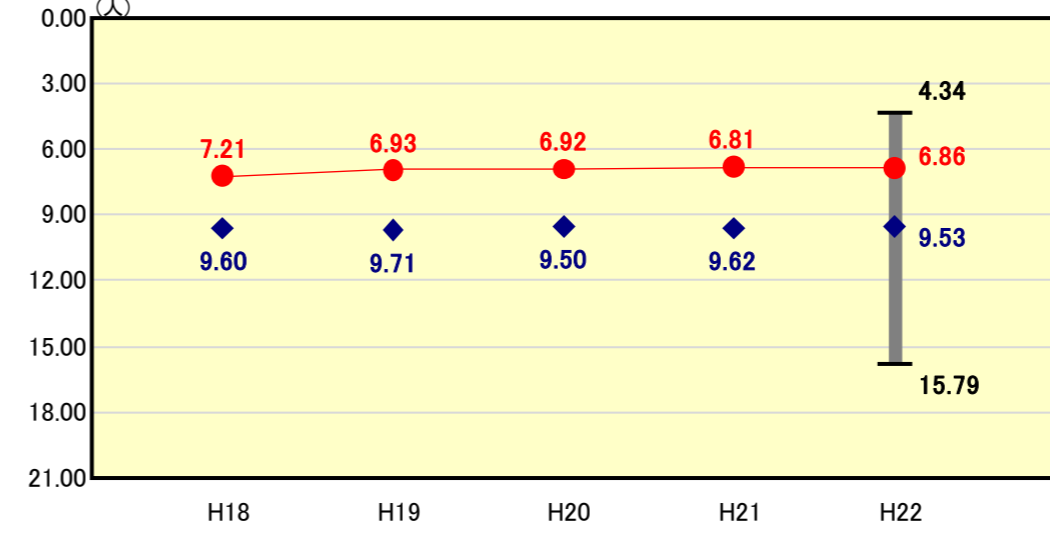
類似団体内順位 127/128 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



実質公債費比率の分析欄
 前年度と変わらず24.5%と、依然として高い水準にある。原因は、過去大型事業を相次いで実施したため公債費が急速に膨らんだことなどによる。今後も公債費が高い水準で推移するため、当面は実質公債費比率も高止まりが続く見込みであるが、財政状況を見ながら任意の繰上償還を行うなど、数値の改善を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.86人]

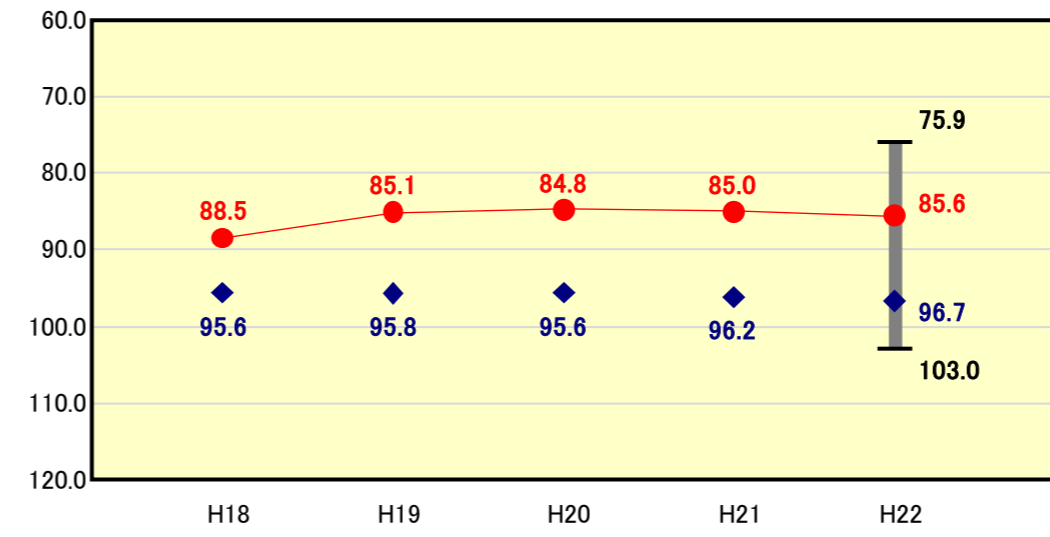
類似団体内順位 11/128 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成13年度に公立保育所の廃止、平成16年度に養護老人ホームの民間移譲など、組織のスリム化を図ったほか、退職者一部不補充を続けている。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [85.6]

類似団体内順位 2/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 人件費の抑制策として平成17年度から職員給の5%削減を実施しており、平成20年度からはさらに削減幅を広げ、8~13%の削減を実施したことにより、類似団体中の順位が2位となっている。

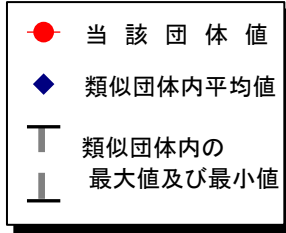
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

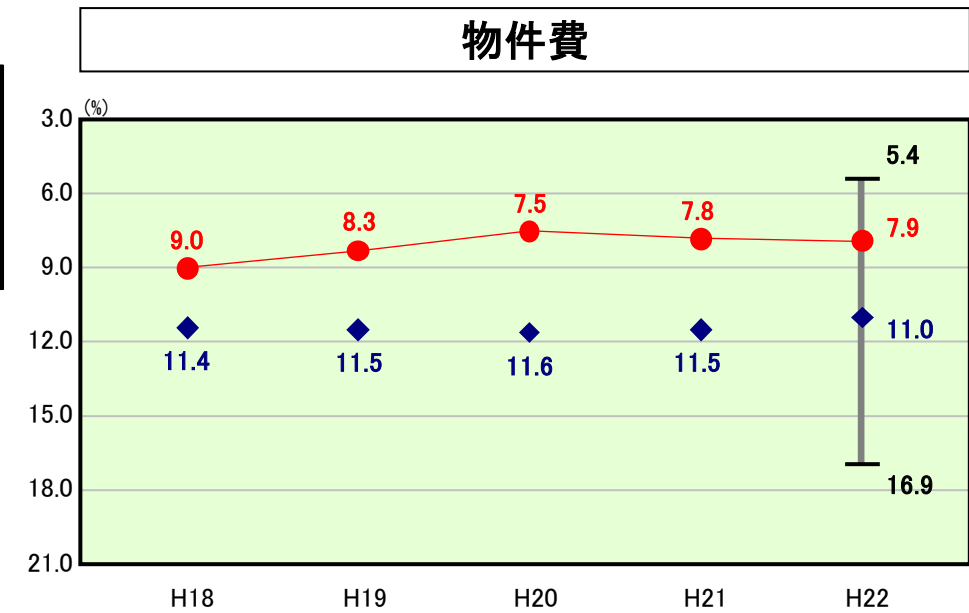
青森県黒石市

経常収支比率の分析

人口	37,037 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	216.96 km ²	連結実質赤字比率	1.67 %
歳入総額	16,377,195 千円	実質公債費比率	24.5 %
歳出総額	15,800,583 千円	将来負担比率	205.8 %
実質収支	547,182 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	9,542,355 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	18,989,371 千円		

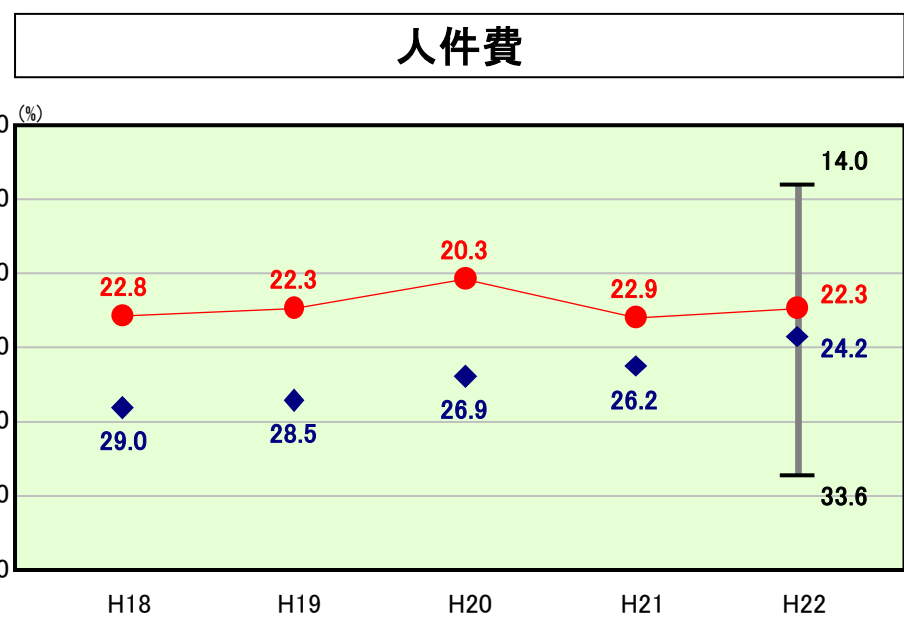


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



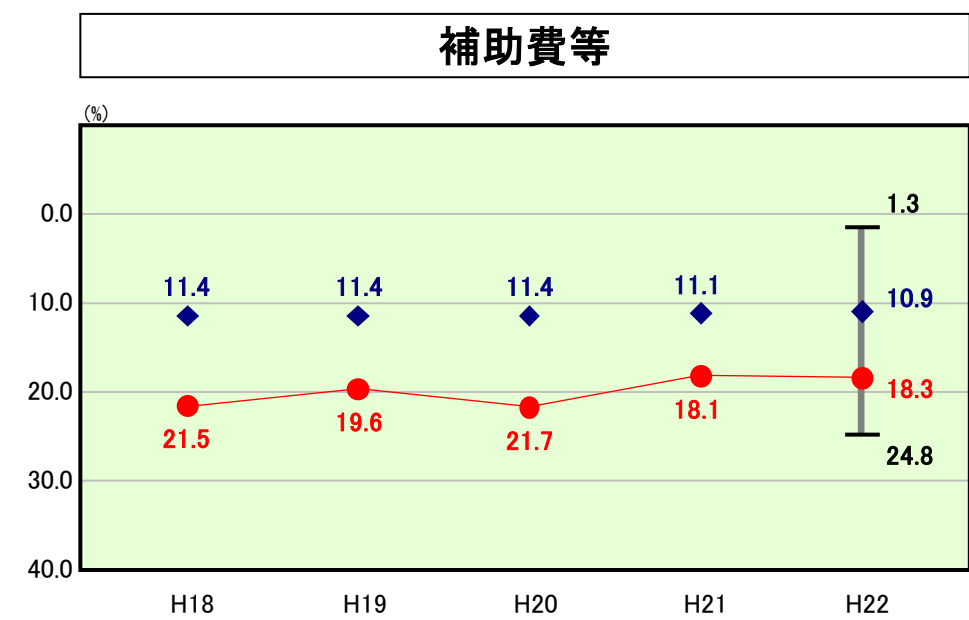
類似団体内順位 15/128 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
事務機器の再リースや委託業務の削減など内部管理経費の抑制に努めていることにより、低い水準にある。



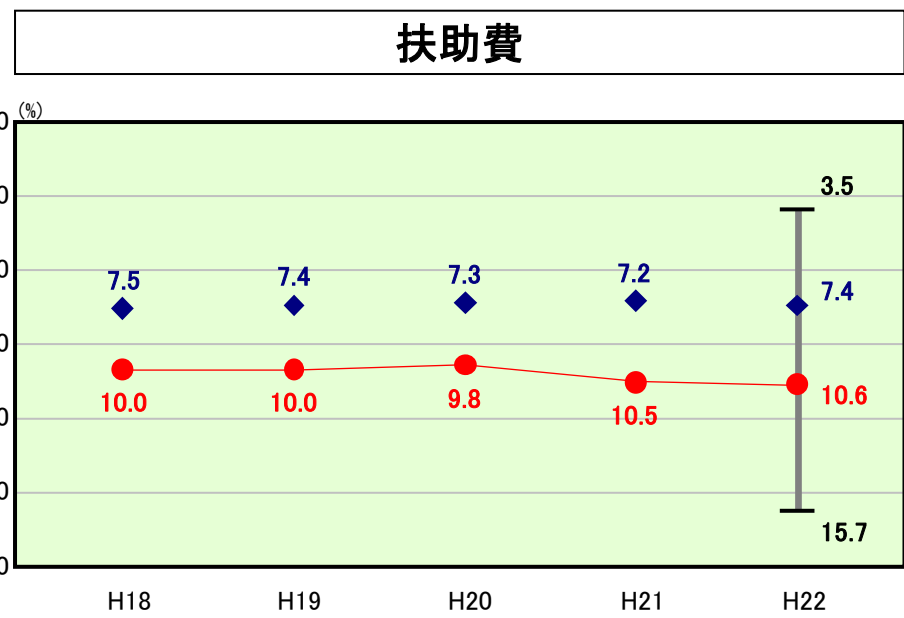
類似団体内順位 36/128 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
定員適正化計画のもと、職員数の削減に努めているほか、平成17年度から職員給の5%削減、平成20年度からはさらに削減幅を広げ、8~13%の削減を実施した。平成22年度は職員数の減少が、人件費の減少にそのまま反映された。



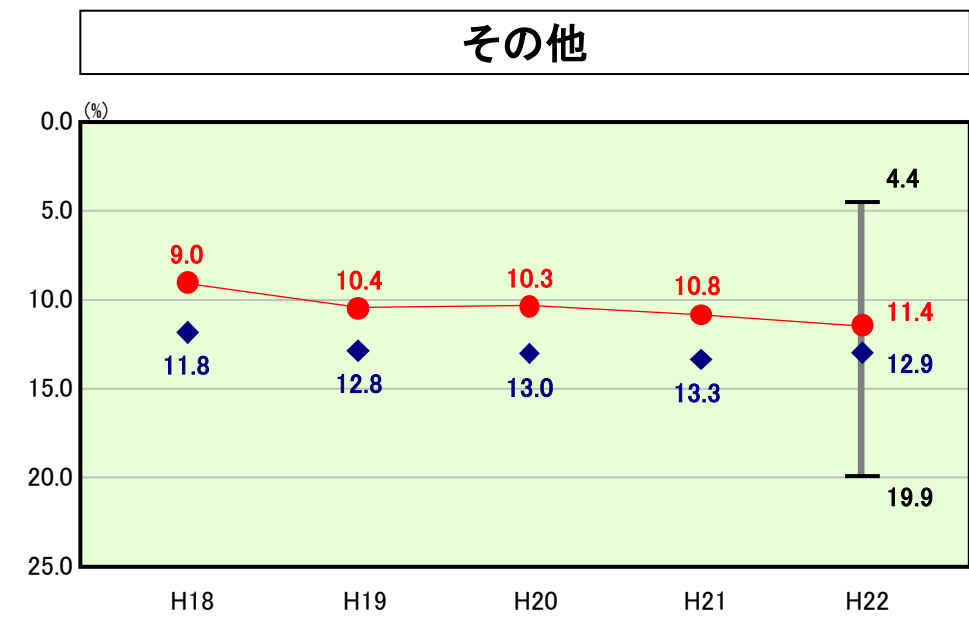
類似団体内順位 120/128 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため類似団体に比べて高めている。また、病院事業や下水道事業など赤字の公営企業に対する繰り出しを強化しているため、増加傾向にある。



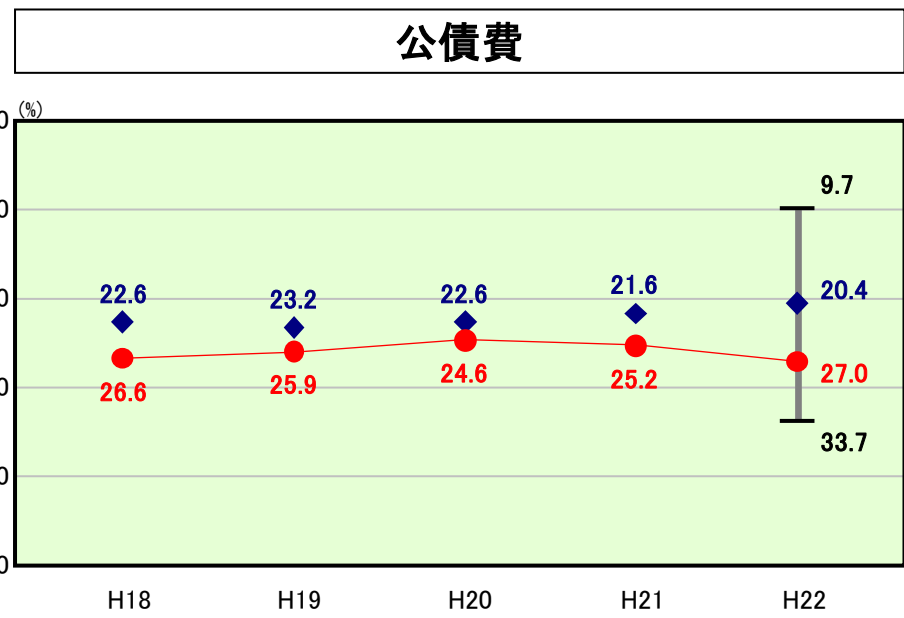
類似団体内順位 115/128 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
児童福祉費が類似団体と比べて高くなっている。この要因としては、市立の保育所が全て民間移譲されていること、共稼ぎが多く保育の要望が高いこと、一方で一人親が多く児童扶養手当の支給が多いことなどが挙げられる。加えて市独自の事情ではないが、子ども手当の実施が扶助費を押し上げる要因になっている。
また、生活保護世帯が多いのも特徴である。市民の所得が低いことが根本にあるため、福祉施策と産業振興を一体的に取り組む必要がある。



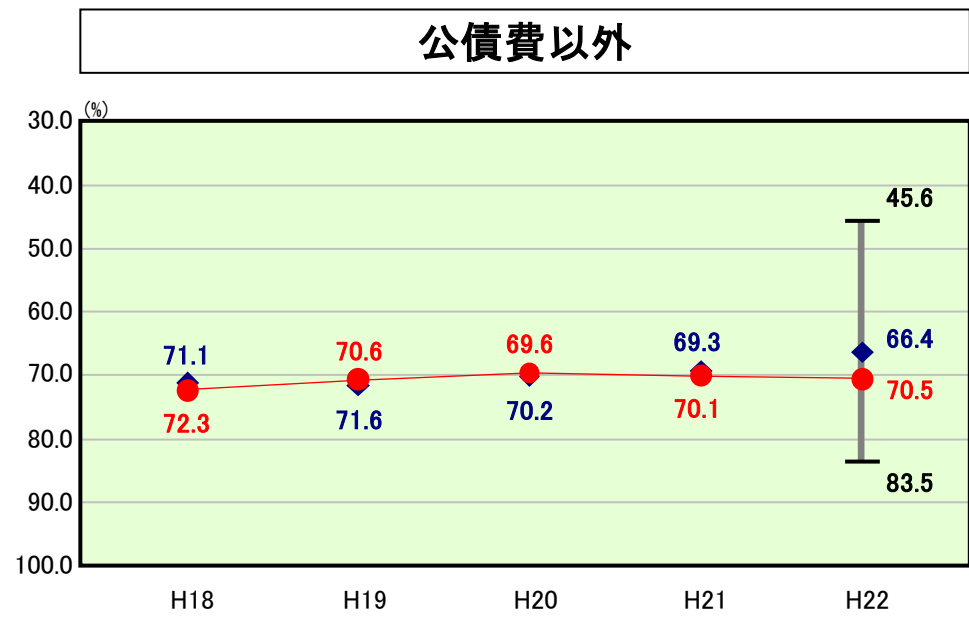
類似団体内順位 32/128 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
除雪費が56,120千円増加し、これだけで維持補修費を54,827千円・0.5ポイント押し上げる結果になった。



類似団体内順位 117/128 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
過去の大型建設事業の実施により公債費の負担が大きくなっている。特に平成22年度は満期一括償還307,600千円が公債費を押し上げる結果になった。これら債務については平準化対策の結果、今後数年は高い水準で推移する見込みであるが、公債費負担適正化計画を策定し適正な管理に努めているところである。



類似団体内順位 93/128 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

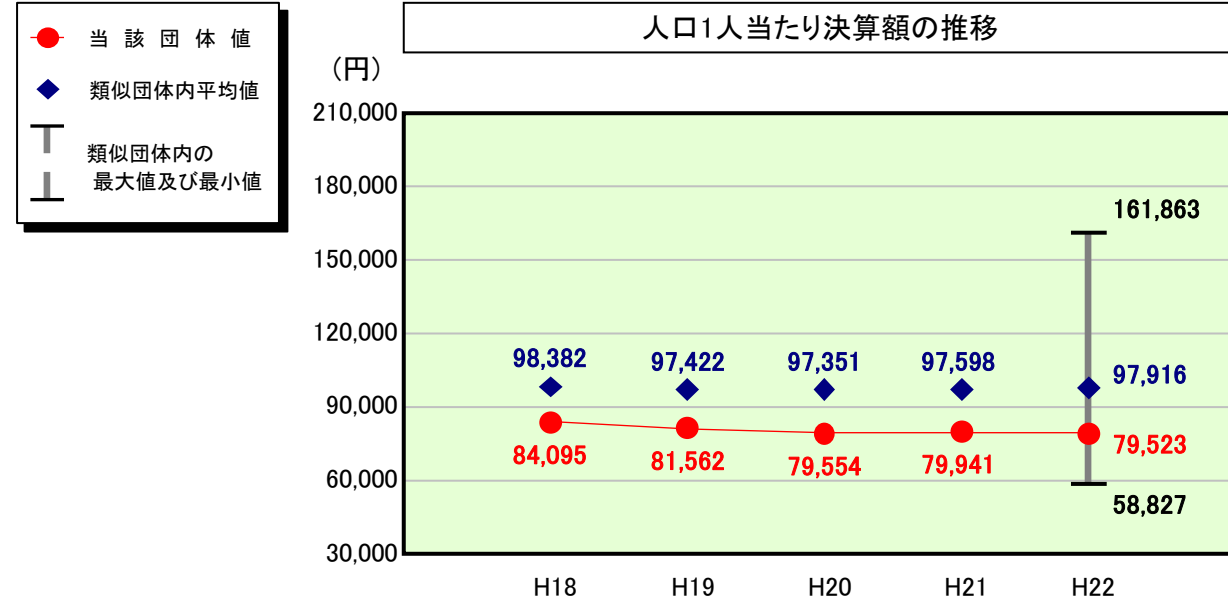
公債費以外の分析欄
経営健全化計画に基づく下水道事業会計補助金増額等に伴い、補助金が103,404千円増加した。その他、除雪費が増加したことで維持補修費が54,827千円、子ども手当実施等に伴い扶助費が54,525千円増額した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県黒石市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



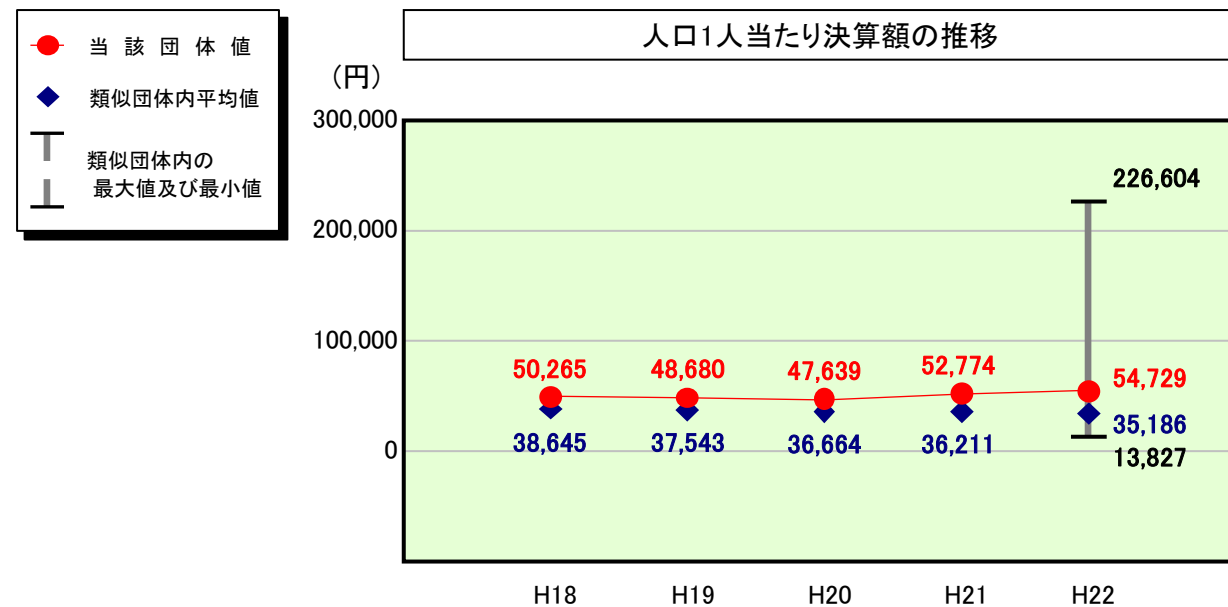
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,253,738	60,851	86,284	▲ 29.5
賃金(物件費)	123,967	3,347	6,436	▲ 48.0
一部事務組合負担金(補助費等)	692,915	18,709	9,835	90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	94,635	2,555	776	229.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,359	4,330	3,562	21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,413	281	1,762	▲ 84.1
▲退職金	▲ 390,722	▲ 10,550	▲ 10,739	▲ 1.8
合計	2,945,305	79,523	97,916	▲ 18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	9.53	▲ 2.67
ラスパイレス指数	85.6	96.7	▲ 11.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

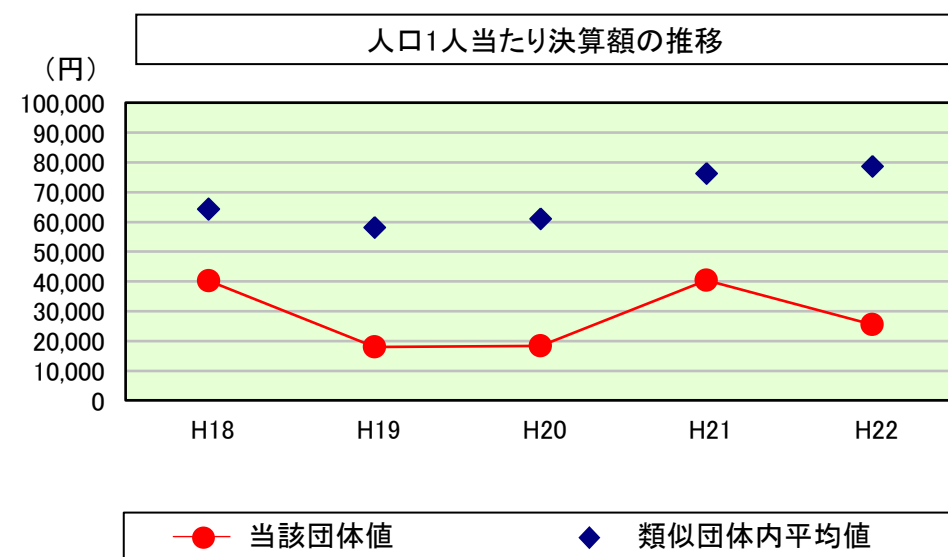


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,353,396	63,542	67,178	▲ 5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,253	277	26	965.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	908,554	24,531	15,841	54.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	96,715	2,611	4,466	▲ 41.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,486	553	2,141	▲ 74.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	267	7	13	▲ 46.2
▲特定財源の額	▲ 18,358	▲ 496	▲ 4,287	▲ 88.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,344,304	▲ 36,296	▲ 50,193	▲ 27.7
合計	2,027,009	54,729	35,186	55.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

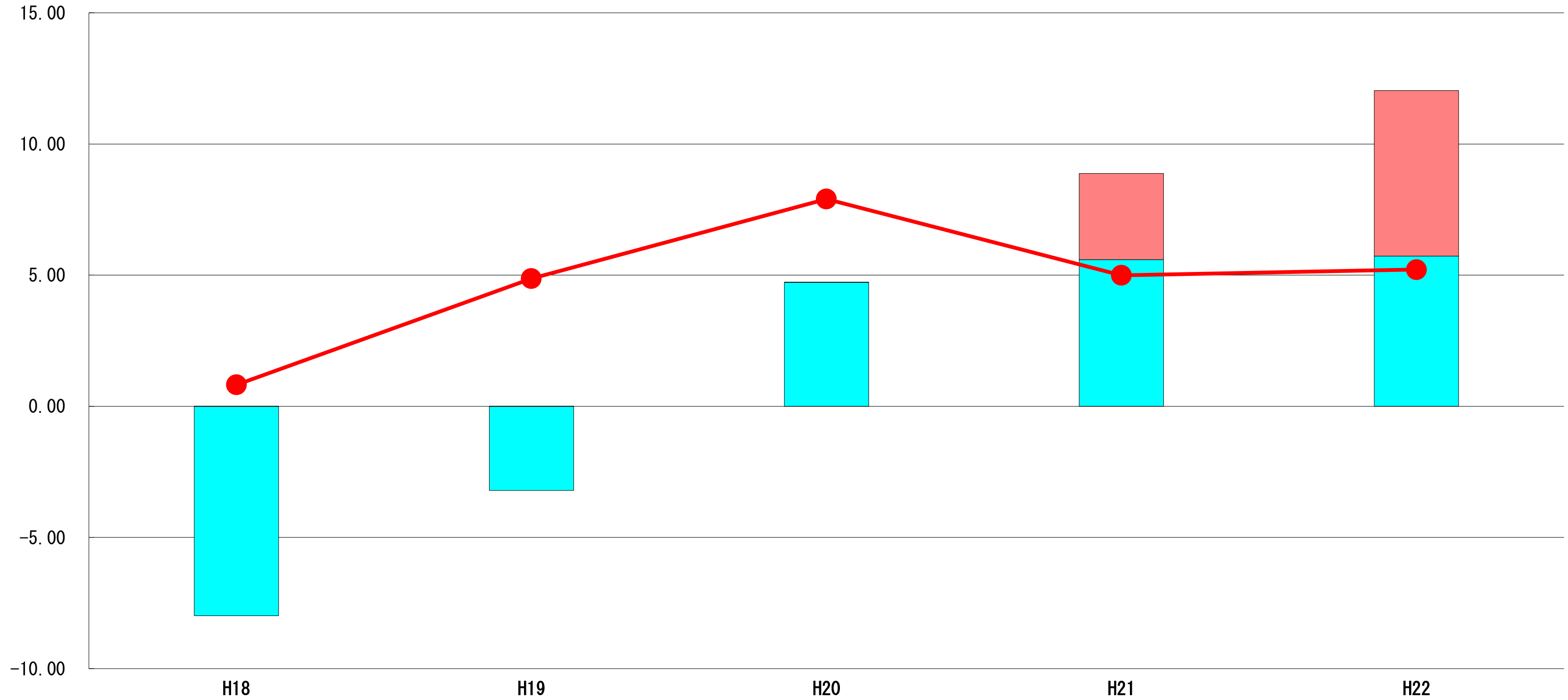
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,563,637	40,237	62.6	64,305	▲ 0.6	63.2
うち単独分	1,203,617	30,972	77.5	34,136	▲ 13.4	90.9
H19	689,417	17,951	▲ 55.4	58,137	▲ 9.6	▲ 45.8
うち単独分	592,394	15,425	▲ 50.2	29,406	▲ 13.9	▲ 36.3
H20	694,983	18,355	2.3	61,050	5.0	▲ 2.7
うち単独分	569,759	15,048	▲ 2.4	31,167	6.0	▲ 8.4
H21	1,514,365	40,466	120.5	76,282	25.0	95.5
うち単独分	662,887	17,713	17.7	41,092	31.8	▲ 14.1
H22	947,326	25,578	▲ 36.8	78,670	3.1	▲ 39.9
うち単独分	818,347	22,095	24.7	38,094	▲ 7.3	32.0
過去5年間平均	1,081,946	28,517	18.6	67,689	4.6	14.0
うち単独分	769,401	20,251	13.5	34,779	0.6	12.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県黒石市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.01	0.01	0.01	3.29	6.30
 実質収支額		▲ 7.98	▲ 3.21	4.72	5.59	5.73
 実質単年度収支		0.82	4.87	7.90	4.99	5.21

分析欄

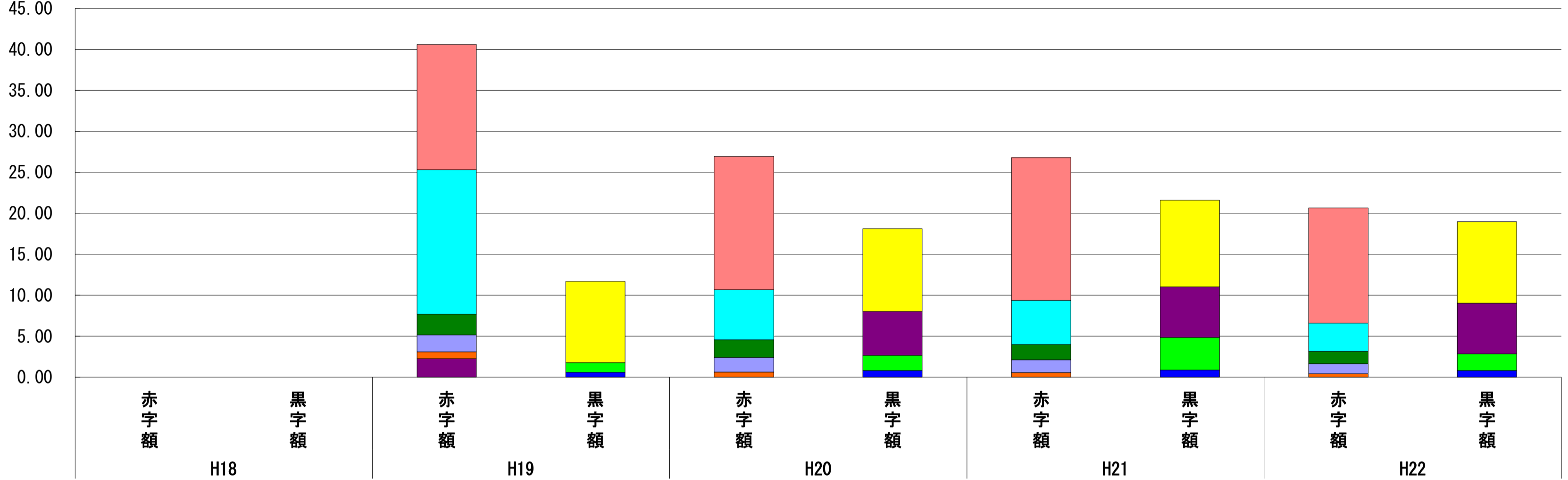
平成10年度から赤字決算が続いていたが、20年度以降は黒字を計上しており、財政調整基金を積み立てられるまでに回復している。
 しかし自主財源に乏しいなど財政基盤は万全とは言えず、今後とも適正な財政運営を心掛ける必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県黒石市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
下水道事業会計		-	▲ 15.30	▲ 16.27	▲ 17.39	▲ 14.07
病院事業会計		-	▲ 17.61	▲ 6.10	▲ 5.37	▲ 3.42
観光施設事業特別会計		-	▲ 2.53	▲ 2.18	▲ 1.89	▲ 1.51
温泉供給事業特別会計		-	▲ 2.07	▲ 1.76	▲ 1.54	▲ 1.20
姥懐霊園墓地特別会計		-	▲ 0.79	▲ 0.64	▲ 0.58	▲ 0.46
水道事業会計		-	9.90	10.10	10.56	9.93
一般会計		-	▲ 2.30	5.36	6.17	6.19
国民健康保険特別会計		-	1.21	1.84	3.98	2.02
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.59	0.83	0.88	0.83

分析欄

下水道事業会計:平成元年の供用開始から平成10年ごろまでの積極的な投資により、地方債残高が急速に膨らみ、償還額は9億円台まで達したが、市の財政事情により一般会計からの繰入金が少ない、収益的収支の赤字が累積していった。

病院事業会計:常勤医師数の減(平成15年度末24人から平成18年度末19人へ)とともに、病床利用率が急激に低下した。特に、平成18年にそれまで3人いた脳神経外科の医師が0人となり、単科の入院収入が皆無となった。また、一般会計の赤字解消を優先させるため、収益的収支への繰入れを見合わせてきた。

観光施設事業特別会計:赤字のため営業を廃止した国民宿舎「西十和田荘」の累積赤字を引き継ぎ、一般会計からの繰入れを受けて平成33年度までに赤字解消する計画であった。

温泉供給事業特別会計:昭和38年に事業を開始して以来、低料金による営業が続き、料金収入で営業費用を賄えない状況が続いてきた。特に、平成8年以前は従量料金制度がなく、定額料金収入のみであった。また、累積赤字が膨らみ一時借入金が多額になったことにより、支払利息も多くなっている。

病院事業会計は病院特例債の発行に伴い公立病院改革プランを平成20年度に、下水道事業会計、温泉供給事業・観光施設事業の両特別会計も、平成21年度に経営健全化計画をそれぞれ策定しており、計画に従って不良債務の圧縮に努めている。

計画では、病院・下水道両事業会計は平成24年度で健全化法上の資金不足解消、観光施設事業・温泉供給事業両会計は平成27年度で赤字解消を目指している。

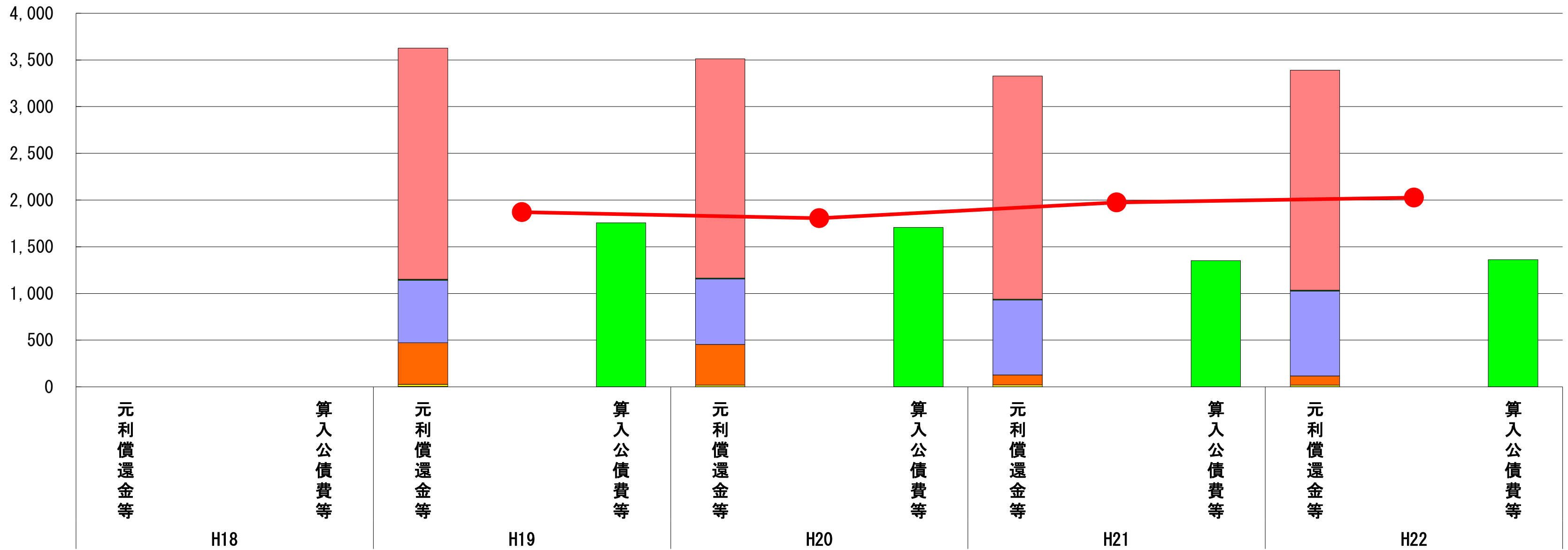
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県黒石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,474	2,345	2,388	2,353	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	10	10	10	10	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	671	701	800	909	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	446	435	108	97	
	債務負担行為に基づく支出額	-	21	19	21	20	
	一時借入金利息	-	5	1	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,757	1,706	1,352	1,362	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,870	1,805	1,975	2,027	

分析欄
 起債に頼った過去の過大な投資が原因で、毎年度の元利償還が多額である。
 また下水道事業・病院事業両会計に対して経営健全化計画・公立病院改革プランに基づき一般会計からの繰出を強化していることから準元利償還金は増加している。
 今後は普通建設事業を必要最小限に絞り込み、同時に繰上償還を積極的に行うなどして、元利償還額の抑制に努めていく。

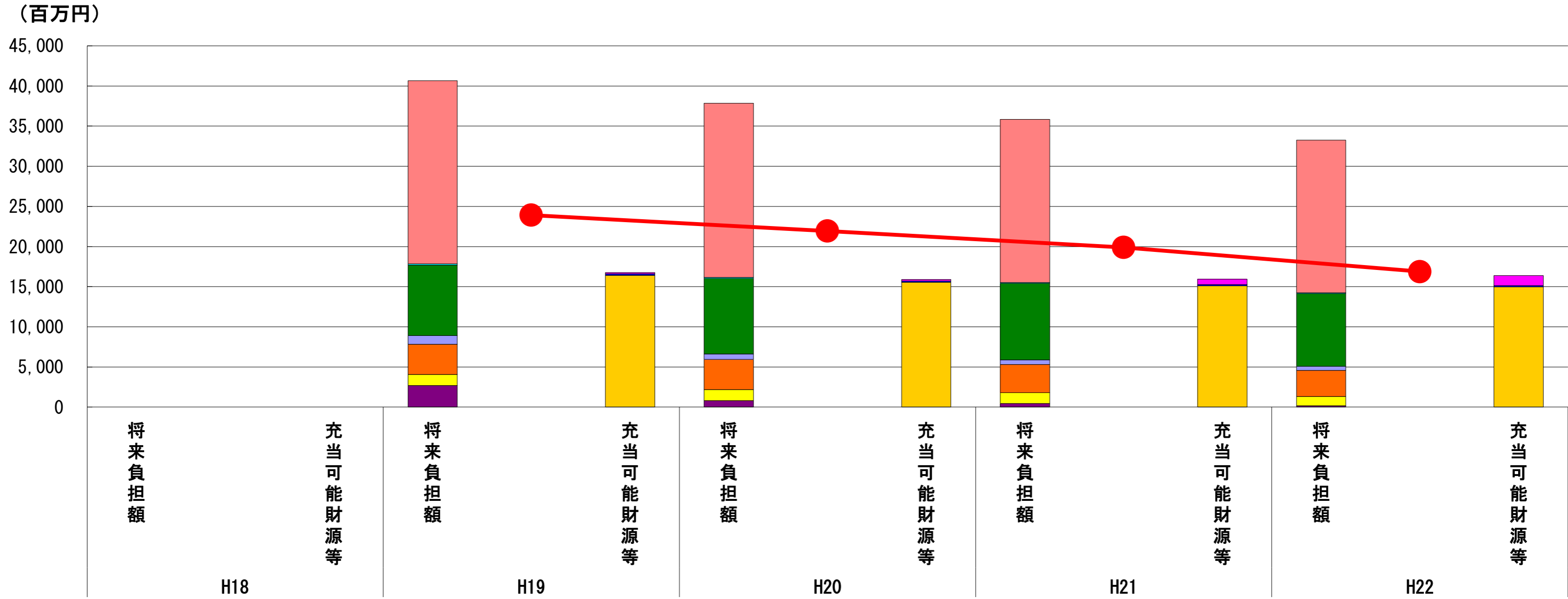
※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県黒石市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,835	21,677	20,309	18,989	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	153	134	115	96	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,770	9,402	9,527	9,058	
	組合等負担等見込額	-	1,097	688	588	524	
	退職手当負担見込額	-	3,752	3,749	3,495	3,246	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,365	1,367	1,335	1,171	
	連結実質赤字額	-	2,703	828	474	160	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	178	190	678	1,235	
	充当可能特定歳入	-	163	169	171	159	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,429	15,544	15,101	14,972	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	23,904	21,942	19,893	16,878	

分析欄
 一般会計の地方債残高や公営企業債等繰入見込額が大半を占めている。
 一般会計の地方財残高では臨時財政対策債の割合が増えてきており、平成22年度決算で42億円となっている。
 公営企業債等繰入見込額は下水道事業会計で元金残高・繰入割合ともに高く、平成22年度決算で55億円の算入になった。
 実質公債費比率と同様、普通建設事業を抑制、同時に繰上償還を継続することで、数値の改善を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。